

東アジア域内・域外貿易の進展

——大・小トライアングル網の形成——

Growth of Intra-Asian trade and Asian-Pacific trade

加 藤 國 彦

Kato, Kunihiko

ABSTRACT

As trade expands yearly in the Asian Pacific region, there are huge discrepancies between the official Chinese and US, Japan, Taiwan, Korea estimates of the bilateral trade balance. These are caused by different accorded to re-exports through Hong Kong, re-export margin. China is the most important source of goods re-exported through Hong Kong and the largest market for Hong Kong's re-exports. Consistency ratios in the trade statistics of each country(region), calculated from the CIF/FOB factor between each country, will be examined. Man will consider Hong Kong re-export values as exports from each country of origin, examine the modifications of consistency ratios, and provide assessment based on the improvement or deterioration of original consistency ratios. This paper studies Intra-Asian Trade and Asian-Pacific trade triangular networks.

はじめに

アジアの経済成長の誘因は対外直接投資を積極的に受け入れ、輸出志向型工業化を達成したことにあるといえよう。輸出志向型工業化は、貿易ネットワークとしてみれば、日米の軸に東アジア諸国が組み入れられた日・米・東アジアのトライアングルの形成であった。⁽¹⁾すなわち、東アジアは海外からの直接投資

(1) 東アジアの経済成長の世界的枠組みとして、日・米・東アジアのトライアングルを強調するのは、涂照彦である。涂照彦『NICS』講談社、1988年、『東洋資本主義』講談社、1990年。

を受け入れると同時に、とりわけ日本から原材料・半製品そして機械設備を輸入し、工業製品を主にアメリカに輸出するトライアングル網としてのネットワークの形成であった。しかし 80 年代後半からアメリカの対 NIES 貿易収支の悪化から米国との貿易摩擦の激化と ASEAN・中国との競合も激化し、対米輸出が容易ではなくなった。他方で海外からの直接投資は NIES から ASEAN・中国向けにシフトし、また NIES 諸国も ASEAN・中国向けに直接投資を増加させた。この直接投資先のシフトがまた域内貿易の拡大に寄与することになり、香港の再輸出の急増によって香港が域内貿易と域外貿易の結節点に位置することになった。

本稿の課題は、第一に 2 国間・地域の貿易収支幅の乖離の一因を香港の再輸出に求めて検討を行い、第二に推計した間接貿易を直接貿易に加算して大幅な貿易収支幅の是正を試み、第三に域内・域外貿易の拡大が新たな大・小トライアングル網の形成である点を明らかにすることにある。

1 貿易収支と整合性

1-1 貿易収支幅の乖離

東アジア域内・域外の貿易が拡大するなかで、東アジア各国・地域と米国・東アジア域内間の貿易収支の乖離幅が大幅に拡大し、2 国間の貿易摩擦にとどまらず政治問題化するに至っている。貿易収支幅の乖離が大きいのは、各国・地域の対中国と対香港貿易収支である。(表 1 参照)

(1) 対中国貿易では、①米中間の貿易収支幅が 118 億ドル (90 年) から 462 億ドル (99 年) に拡大した。米中間の収支は、92 年までは両国ともに赤字を計上し、93 年以降米国の対中赤字が大幅となる一方で中国の対米黒字が計上されるが、両国の赤字幅の乖離は一段と大きくなった。②日中間の貿易収支幅も 109 億ドル (93 年) から 211 億ドル (99 年) に拡大した。また両国の対相手国収支は 88 年～89 年、92 年～95 年、99 年双方で赤字を計上する異常な事態であった。

(2) 東アジア域内・域外貿易というとき、以下では日本、中国、台湾、韓国、香港と米国に絞って考察する。

表1 貿易収支の乖離幅

億US\$

	1986	1988	1990	1992	1993	1995	1997	1999
①米国の対中貿易収支	-17	-35	-104	-183	-228	-338	-497	-687
②中国の対米貿易収支	-21	-33	-14	-3	63	86	164	225
③乖離幅	38	68	118	186	165	252	333	462
①米国の対香貿易収支	-59	-46	-28	-7	3	39	48	21
②香港の対米貿易収支	81	104	132	185	209	230	247	288
③乖離幅	22	58	104	178	212	269	295	309
①中国の対香貿易収支	42	63	124	170	116	274	368	300
②香港の対中貿易収支	-29	-29	-100	-104	-83	-119	-130	-203
③乖離幅	13	34	24	66	33	155	238	97
①日本の対中貿易収支	42	-4	-59	-50	-34	-140	-203	-197
②中国の対日貿易収支	-77	-31	14	-20	-75	-5	28	-14
③乖離幅	35	35	45	70	109	145	175	211
①日本の対香貿易収支	61	96	109	187	207	250	251	204
②香港の対日貿易収支	-56	-82	-86	-152	-161	-180	-172	-116
③乖離幅	5	14	23	35	46	70	79	88
①中国の対台貿易収支	—	—	-19	-52	-115	-117	-130	-156
②台湾の対中貿易収支	—	—	25	52	65	71	64	62
③乖離幅	—	—	6	0	50	46	66	94
①香港の対台貿易収支	-21	-34	-40	-70	-85	-121	-114	-87
②台湾の対香貿易収支	25	37	71	136	167	243	267	239
③乖離幅	4	3	31	66	82	122	153	152
①中国の対韓貿易収支	—	—	6	-2	-25	-36	-58	-94
②韓国の対中貿易収支	—	—	-17	-11	12	17	36	48
③乖離幅	—	—	11	13	13	19	22	46
①香港の対韓貿易収支	-6	-17	-17	-38	-40	-67	-67	-57
②韓国の対香貿易収支	13	30	32	51	55	98	109	82
③乖離幅	7	13	15	13	15	31	42	25

(注) ③乖離幅は①の②の差額である。

台湾の対中国貿易には、直接貿易と香港経由間接貿易が含まれる。

(出所) 各国の貿易統計により作成。ただし香港の貿易統計はADB, Key Indicatorsによる。
台湾の対中国貿易については、台湾経済研究院編行政院大陸委員会、「兩岸経済統計月報」による。

③中台間の貿易収支幅も 6 億ドル (90 年) から 94 億ドル (99 年) に拡大し、中韓間の貿易収支幅も 94 年以降拡大し、11 億ドル (90 年) から 46 億ドル (99 年) まで拡大している。

また (2) 各国・地域の対香港貿易でも、貿易収支の乖離幅が著しい。とりわけ①米香間の貿易収支幅は、104 億ドル (90 年) から 309 億ドル (99 年) に拡大し、②中香間の貿易収支幅が 117 億ドル (94 年) から 238 億ドル (97 年) に、③台香間の貿易収支幅が 31 億ドル (90 年) から 152 億ドル (99 年) に、④日香間の貿易収支幅が 23 億ドル (90 年) から 88 億ドル (99 年) に、⑤韓香間の貿易収支幅が 15 億ドル (90 年) から 42 億ドル (97 年) に拡大した。以上の 2 国・地域

間の貿易収支幅の拡大が各国・地域の対中国・対香港貿易に端的に現れたのは、香港の再輸出の急増⁽³⁾に伴って各国・地域が香港の再輸出の「原産地・仕向地」を貿易統計上どのように処理しているのかその集計方法の差異に基因していたといつてよい。

1-2 不整合性

各国・地域の対中国、対香港貿易収支幅がなぜ大幅に乖離するようになったのか、この点を自国の輸入額（CIF）に対する相手国の輸出額（FOB）の比率すなわち整合率によってみておこう。不整合性が生じる諸要因として、財の範囲の差異、運賃および保険料、通貨換算に起因する差異、品目分類による差異、密輸、統計上の時点のズレ、原産地認定の差異、低価申告または高価申告、第三国経由貨物などが一般的に挙げられる⁽⁴⁾。以下では、香港経由再輸出に注目して、不整合性の原因について検討する。

表2によれば、不整合率が大きく変化しているのは、88年以降と92年を境にした前後の時期である。88年は香港の輸出のなかで再輸出が初めて地場輸出を上回った年であり、92年は中国の貿易統計の変更がなされた年である。中国の関税当局は通関時に輸出入申請書の提出を求め、輸出の際には輸出申請書に仕向地と最終消費国の両方に記入がない場合は通関を認めないとし、輸入の際には輸入申告書に原産地と輸出国の両方を厳密に記入するように指導した。従来は仕向地が記入されていれば、消費地の記入がなくとも通関が認められたのに対して、93年以降、輸出貨物が仕向地経由で第三国へ行くときには、最初から第三国向け輸出として計上されるようになった。従って、中国原産の香港経由米

(3) 香港の再輸出については、拙稿「香港の貿易構造の変容—再輸出の急増」和歌山大学経済学会『経済理論』第300号 2001年3月、参照。以下表示しない限り、香港の再輸出についてはこれによる。

(4) この点については、山本泰子「アジア太平洋諸国・地域における商品貿易統計の整合性」21-24頁、山本泰子・野田容助編『アジア太平洋諸国・地域における商品貿易統計の整合性—輸出額と対応する輸入額の比較—』アジア経済研究所、1997年、参照。

表2 各貿易ルートの一覧表

%

	1986	1988	1990	1992	1993	1995	1997	1999
A グループ								
①香港の対中輸入／中国の対香輸出	1.07	1.09	1.14	1.22	2.36	1.94	1.80	2.13
②米国の対中輸入／中国の対米輸出	1.81	2.52	2.94	2.99	1.86	1.84	1.91	1.95
③日本の対中輸入／中国の対日輸出	1.18	1.24	1.34	1.45	1.30	1.26	1.32	1.32
④台湾の対中輸入／中国の対台輸出	-	-	2.39	1.60	0.76	1.00	1.15	1.14
⑤韓国の対中輸入／中国の対韓輸出	-	-	1.80	1.53	1.37	1.11	1.09	1.14
B グループ								
⑥中国の対米輸入／米国の対中輸出	1.52	1.32	1.37	1.20	1.22	1.37	1.27	1.49
⑦中国の対日輸入／日本の対中輸出	1.26	1.17	1.24	1.14	1.35	1.32	1.33	1.44
⑧中国の対台輸入／台湾の対中輸出	-	-	0.69	0.94	1.70	1.46	1.59	1.82
⑨中国の対韓輸入／韓国の対中輸出	-	-	1.17	0.99	1.04	1.13	1.10	1.26
C グループ								
⑩香港の対米輸入／米国の対香輸出	0.98	0.93	0.98	1.01	1.04	1.05	1.07	1.01
⑪香港の対日輸入／日本の対香輸出	1.01	1.02	1.02	1.03	1.01	1.03	1.05	0.95
⑫香港の対台輸入／台湾の対香輸出	1.05	1.02	0.87	0.73	0.66	0.64	0.56	0.50
⑬香港の対韓輸入／韓国の対香輸出	0.83	0.94	0.96	0.97	0.97	0.89	0.81	0.93
D グループ								
⑭米国の対香輸入／香港の対米輸出	0.80	0.65	0.49	0.37	0.31	0.27	0.25	0.25
⑮日本の対香輸入／香港の対日輸出	0.65	0.57	0.46	0.33	0.29	0.26	0.20	0.19
⑯中国の対香輸入／香港の対中輸出	0.74	0.70	0.70	0.58	0.24	0.15	0.11	0.12
⑰台湾の対香輸入／香港の対台輸出	0.39	0.85	0.42	0.42	0.47	0.40	0.42	0.49
⑱韓国の対香輸入／香港の対韓輸出	0.48	0.33	0.32	0.41	0.41	0.30	0.32	0.32

(注) 整合率＝自国の輸入額(CIF)／相手国の輸出額(FOB)、ただし米国はCustoms、FASである。

整合率は百万US\$で計算した。

中国の対台湾輸出は、92年までは直接輸出(香港経由間接輸出少額含む)のみで、93年以降香港経由間接輸出を含む。対台湾輸入は92年までは香港経由間接輸入を含むが僅かである。

他方、台湾の对中国輸出は91年までは香港経由のみで、92年以降直接輸出も含む。对中国輸入は93年までは香港経由のみで、94年以降直接輸入を含む。

(出所) 表1に同じ。

国向け再輸出は当初から対米輸出と計上される一方、対香港輸出が減少することになった。他方、輸入では、当初から原産地国(地域)からの輸入貨物として集計されるようになった。すなわち、この貿易統計の変更によって、輸入貨物は原産国(地域)別(以下では原産地表示と表記)に、輸出貨物は消費国(地域)別(以下では仕向地表示と表記)をベースにして集計されるようになった。⁽⁵⁾

表2によれば、各貿易ルートの一覧表の不整合性のパターンは、整合率が1以上であるか1以下であるかによって大きく二つに分けることができる。

まず、整合率が1を大きく上回る貿易ルートは、各国・地域の対中国輸入が中国の対各国・地域輸出を上回るAグループの貿易ルートと、中国の対各国・地域輸入が各国・地域の対中国輸出を上回るBグループの貿易ルートである。い

(5) 92年の中国の貿易統計の変更については、小島末夫「日中・米中間の貿易統計に見る整合性」29-30頁、山本・野田『アジア太平洋諸国』、参照。

ずれも対中国貿易に関わる。Aの貿易ルートのなかで、とりわけ不整合性が著しいのは、93年以降①香港の対中国輸入と中国の対香港輸出と、②米国の対中輸入と中国の対米輸出である。整合率が93年に大きく変化した最大の要因は、92年の中国の貿易統計の変更にあった。①で不整合性が高まったのは、中国の仕向地表示の採用による中国の対各国・地域輸出が増加し、対香港輸出が減少したからである。②～⑤の貿易ルートで不整合性が低下したのは、中国の対各国・地域輸出が増加したからであり、92年以前に不整合性が高いのは、各国・地域が原産地表示を採用していたのに対して、中国が仕向地表示を厳密に行っていなかったからである。

Bグループの貿易ルートでは、93年に不整合性が高まり、とりわけ⑧の中台の貿易ルートで不整合性が著しい。93年に不整合性が高まるのは、中国の原産地表示の採用による中国の対各国・地域輸入が増加したからである。⑧の不整合性が極めて高いのは、台湾→香港→中国の貿易ルートでの積み替えいわゆるトランスシップメントによる。台湾の対香港輸出は積み出し時点では香港輸出と記録されるが、そのうちかなりの部分が香港経由・しないで直接中国向けに輸出されるために香港では対台湾輸入と計上せず、中国の対台輸入が増加するからである。

Cグループの貿易ルートでは93年時点で整合率の大幅な変化はないが、⑩、⑪、⑬の貿易ルートでは整合率が1前後で推移している。各国が香港の再輸出に関して仕向地表示の採用を厳密に行っているとはいえない。それに対して、⑫香港の対台湾輸入と台湾の対香港輸出の整合率が1を大きく下回るのは、トランスシップメントによる香港の対台輸入の減少によるものであり、⑧の貿易ルートの対をなすものである。

他方、整合率が1を大きく下回る貿易ルートは、Dグループの各国・地域の対香港輸入と香港の対各国・地域輸出である。各国・地域が香港の再輸出による輸入を原産地表示の採用によって対香港輸入ではなく、再輸出品の原産地からの輸入とみなしたからである。とりわけ⑯中国の対香港輸入と香港の対中国輸

出の不整合性は 93 年以降極めて高い。⑥の不整合性は①の不整合性と対をなす。D グループの不整合性は、B グループの不整合性にみられるように中国の原産地表示の採用による対各国・地域輸入の増加と、A グループの不整合性にみられるように各国・地域の原産地表示による対中国輸入の増加と対をなしている。

以上のように、(1) 大幅な不整合性は、香港の再輸出に係わる各国・地域の貿易統計上の処理方法の差異に起因しているといえる。すなわち①輸入国側での原産地表示の採用、②輸出国側での仕向地表示の採用による。93 年以降の整合率の大きな変化は、92 年の中国の貿易統計の変更によって生じたといえる。さらに、中台貿易ではトランスシップメントが不整合性の最大要因といえる。(2) 各貿易ルートにおける不整合性の相違は香港の再輸出における原産地→仕向地毎の貿易額の規模によって規定されていた。(3) 93 年以降不整合率が高まる傾向にあるのは、D グループの不整合性にみられるように各国・地域が原産地表示の採用を行っているのに対して、C グループの整合率にみられるように各国・地域が仕向地表示の採用を厳密に行っているとはいいいがたいからである。

1-3 各国・地域間の不整合性

以下では、米中間、日中間、中台間、中韓間の整合率の推移を表 2 によってもう少し詳しくみておこう。

(1) 米中間の不整合性。米中間の不整合性は、他の貿易ルートに比べてとりわけ②米国の対中輸入と中国の対米輸出で顕著である。この不整合性の要因は、米国が中国原産の香港経由輸入を中国からの輸入とみなしたことにある。香港の再輸出のなかで中国→香港→米国ルートが最大ルートであったことが不整合性を大きくした。従って④の整合率が 1 を大きく下回った。また、中国は 93 年から中国原産の香港経由再輸出を最終消費地向け輸出とみなし、中国の対米輸出が増加した。従って、①の不整合性は 93 年に著しく高まる。それに対して、⑥中国の対米輸入と米国の対中輸出の整合率は 93 年に大きく変化してはいないが、その後不整合性は高まる。中国が米国原産の香港経由中国向け再輸出を米

国からの輸入とみなしたからである。従って、⑩の整合率が1を大きく下回ることになった。他方、米国は米国原産の香港経由中国向け再輸出を中国向け輸出とみなしているとはいいがたい。⑩の整合率は適正と思われる水準で推移しているからである。米中貿易の不整合性は、米国の原産地表示、93年中国の原産地・仕向地表示の採用と、香港の再輸出における中国（原産地）→香港→米国（仕向地）ルートが最大ルートである点に求められよう。その後不整合性が高まるのは、米中が仕向地表示の採用を厳密に行っていないからと推測できよう。米中間の貿易収支幅の乖離が93年に一時改善されたが、その後の乖離幅の拡大もこの点から説明できよう。⁽⁶⁾

(2) 日中間の不整合性。米中間の著しい不整合性とは異なるが、日中間でも不整合性がみられる。⑦中国の対日輸入と日本の対中輸出の不整合性は93年以降高まる傾向にある。中国が日本原産の香港経由中国向け再輸出を日本からの輸入とみなしたからである。従って、⑩の整合率は1を大きく下回る。他方、日本は、⑪の整合率が大きな変化を示していないとすれば、日本原産の香港経由中国向け再輸出を対中国向けではなく香港向け輸出とみなしていた。それに対して、③日本の対中輸入と中国の対日輸出の整合率は93年に1.3に低下しその後その水準で推移している。日本が中国原産の香港経由再輸出を中国からの輸入とみなし、従って⑤の整合率は1を大幅に下回っている。また中国が中国原産の香港経由再輸出を最終仕向地への輸出とみなし、従って①の不整合性が高まる。日中貿易における不整合性は、日本の原産地表示、中国の原産地・仕向地表示の採用と、香港の再輸出における日本（原産地）→香港→中国（仕向地）ルートが中国→米国ルートに次ぐ第二の主要な再輸出ルートである点に求められよう。日中間の貿易収支の乖離幅の拡大もこの点から説明できよう。⁽⁷⁾

(6) 米中間の不整合性について、K.C.Fung., "The China-United States Bilateral Trade Balance : How big is it really?", *Pacific Economic Review*, 3:1 (1998), p.34-35, 小島「日中・米中間」, 38-41 頁参照。米中の貿易収支不均衡とその原因に関する米国と中国の反論については、大橋英夫『米中経済摩擦：中国経済の国際展開』勁草書房, 1998年, 159-163 頁参照。

(7) 日中間の不整合性について、小島「日中・米中間」, 33-35 頁参照。

(3) 中台間の不整合性。台湾と大陸中国との貿易は 87 年以降の兩岸經濟交流の拡大を契機に著しく拡大する傾向にある。台湾からみる対中貿易には、直接貿易と香港経由の間接貿易さらにトランスシップメントがある。積み替えいわゆるトランスシップメントによる貿易は中台間の經濟交流の拡大によって近年著増している。台湾の対香輸出にはトランスシップメントによる中国向け輸出が相当含まれている。トランスシップメントによる対中輸出は、台湾の対香港輸出と香港の対台輸入の差額によって推計できる。この差額は全てが対中国向け輸出ではなく対米・日等向けも含まれるから、その差額の 80% が中国向け輸出と推計される。⁽⁸⁾ ⑧中国の対台輸入と台湾の対中輸出の整合率が 93 年に 1 を大きく上回るのはこのトランスシップメントによる。従って、⑫の不整合性にみられるように、香港は台湾の対香輸出のうち香港の通関を経ない輸入を対台輸入とはみなさない。この点を中国からみると、原産地表示の採用とともにトランスシップメントによる対台輸入額は 92 年の 59 億ドルから 93 年に 129 億ドルに倍増した。それに対して、④台湾の対中輸入と中国の対台輸出の整合率は 93 年に 1 を下回りその後 1 を上回るが、それは貿易統計に処理の仕方の相違にあった。93 年中国の仕向地表示の採用を契機に中国の対台輸出が増加したのに対して、台湾は 93 年までは香港経由輸入のみを対中輸入とみなし、94 年以降直接輸入を加えて対中輸入としていたからである。92 年以前の④の不整合率が 1 を上回るのは、台湾が間接輸入のみを対中輸入とみなし、中国が直接輸出のみ対台輸出とみなし仕向地表示を行っていなかったと推測される。中台間の香港経由貿易を加算した後の不整合性は、トランスシップメントによる対台輸入の増加にあった。⁽⁹⁾

(4) 中韓間の不整合性。中韓間の貿易は、92 年に国交を回復した後とりわけ

(8) トランスシップメントとその推計については、台湾經濟研究院行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』中華民國 89 年 10 月, p.21-22 参照。

(9) 中台間の不整合性については、林昱君「台湾經濟に及ぼす大陸市場の影響」, 27-29 頁, 山本泰子・野田容助編『香港・台湾・中国の貿易構造と香港の再輸出貿易統計』アジア經濟研究所, 1997 年, 参照。

韓国の対中輸出を軸に著増し、96年には百億ドル台を突破した。また韓国は香港の再輸出の原産国として99年には米国に次ぐ第4位にあり、韓国原産の80%が中国向け輸出である。⑨中国の対韓輸入と韓国の対中輸出の整合率は93年に大きく変化してはいないが、その後不整合性が高まる。中国の93年以降原産地表示の採用とともに香港の再輸出における韓国（原産地）→香港→中国（仕向地）の増加によって中国の対韓輸入が増加したからである。一方、韓国は、⑬香港の対韓輸入と韓国の対香輸出の整合率が1を下回る点にみられるように、仕向地表示の採用を厳密に行っているとは推測しがたい。それに対して、⑤韓国の対中輸入と中国の対韓輸出の不整合性は93年以降低下した。93年以降中国の仕向地表示の採用を契機に中国の対韓輸出が増加したからである。

以上のように、中国と各国・地域の貿易ルートにおける不整合性は、香港の再輸出に関してみると、各国・地域が輸入の際の原産地表示また輸出の際の仕向地表示の採用による貿易統計の集計を厳格に行っているかどうかにあった。92年中国の貿易統計の集計方法の変更と中台間のトランスシップメントが不整合性の変化に大きな影響を及ぼした。各貿易ルートでの不整合性の差異は、香港の再輸出に占める各貿易ルートの輸出入額の規模に規定されたと同時に、各国・地域の原産地・仕向地表示の厳密な遂行如何によっても影響された。各国・地域間の貿易収支幅の乖離の大きな要因は香港の再輸出にかかわる貿易統計の集計の相違にあった。

2 間接貿易の推計

香港の再輸出の急増は、主要貿易ルートでみると①中国→香港→アメリカを中心とした先進国向けと、②日本・台湾を中心としたアジア諸国・地域→香港→中国向けであった。2国間・地域の貿易収支幅の大幅乖離と輸出入の不整合性の一因は急増する香港の再輸出と密接に関連していた。以下では、香港経由の再輸出いわゆる間接貿易額の推計を行い、その推計額を直接貿易に加算することによって2国間・地域の貿易収支幅と不整合性の改善について検討する。

2-1 推計方法

2 国間・地域の直接貿易に加算する間接貿易額は以下の方法によって推計した。再輸出の最大の貿易ルートである中国→香港→米国向け輸出を取りあげて説明しておく。まず①（香港の対米国再輸出額（HK\$）／香港の対米国輸出総額（HK\$））×香港の対米国輸出総額（US\$）＝香港の対米国再輸出額（US\$）を推計し、次いで②（中国原産品の対米国再輸出額（HK\$）／香港の対米国再輸出額（HK\$））×香港の対米国再輸出額（US\$）＝中国原産品の対米国再輸出額（US\$）を推計した。この推計額を、香港経由の中国からのアメリカ向け間接輸出額とみなす。また、米国→香港→中国向け輸出では、①（香港の対中国再輸出額（HK\$）／香港の対中国輸出総額（HK\$））×香港の対中国輸出総額（US\$）＝香港の対中国再輸出額（US\$）を推計し、次いで②（米国原産品の対中国再輸出額（HK\$）／香港の対中国再輸出額（HK\$））×香港の対中国再輸出額（US\$）＝米国原産品の対中国再輸出額（US\$）を推計した。この推計額を、香港経由のアメリカからの中国向け間接輸出額とみなす。同様の推計方法にもとづいて、香港を経由する日本と中国、台湾と中国、韓国と中国の間接貿易額も推計した。

この推計額を直接貿易に加算するさいには、次の二つの点すなわち二重計算の問題と香港の再輸出マージンの問題に留意する必要がある。

二重計算の問題。推計した間接輸出額は、原産国からの間接輸出とみなして原産国の直接輸出額に加算するが、仕向地の直接輸入額には加算しない。通常、輸出は輸入国の輸入であるが、輸入国ではすでに再輸出の原産地からの輸入とみなしていたからである。すなわち、原産地表示が採用されていれば、直接輸入額に間接輸入額を加算するとすれば、二重計算となり輸入額が過大となるからである。従って、推計した間接輸出額は、輸入国の直接輸入額には加算せず、輸出国の直接輸出額にだけ加算することにした。⁽¹⁰⁾

(10) Fung は二重計算の問題を考慮しているが、小島は推計額を相手国の輸入額ともみなしている限りで二重に計算している。Fung, “The China-United States”, p.38-39, 小島「日中・米中間」, 34 頁, 39 頁。

再輸出のマーzinの問題。香港の再輸出には香港での付加価値額が 25%未満含まれている。上述の推計方法では、中国原産の香港経由米国向け間接輸出額は香港の対米輸出額 (US\$) から推計したが、香港の対米再輸出額には香港の再輸出マージンが含まれている。従って、香港の対米国再輸出額から再輸出マージン額を差し引いた額が中国の対米間接輸出額といえよう。再輸出マージンが差し引かれなければ間接輸出額はマージン額だけ過大評価となる。他方、輸入国側で原産地からの輸入とみなしていれば、やはり香港のマージン額だけ輸入が過大評価となる。従って、輸入額からマージン額を差し引く必要がある。香港の再輸出に含まれる再輸出マージン率は、表3に示すとおりである。香港の再輸出のマージンは同一財の再輸出額と輸入額の差額であり、貿易業者の利益とコストすなわち輸送費、通信費、保管費、消耗品などからなる。再輸出マージン率は再輸出マージン／再輸出額である。再輸出マージン率は中国原産品でより高く、その要因は中国における委託加工生産にある。委託加工生産のために香港から輸出される原材料・半製品は輸出価格を低く押さえられているために完成品の輸入価格も低く、そのために再輸出価格の引き上げが可能となる。財別の再輸出マージンの推移にみられるように、委託加工生産に関連する消費財や資本財で再輸出マージン率は極めて高いといえよう。⁽¹¹⁾

第3 香港の再輸出マージン率 (国・地域別)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
中国原産品	11.5	17.4	20.5	22.9	26.1	24.9	24.7	25.6	25.7	26.0	27.7
他国原産地	10.3	11.3	9.3	9.3	7.8	5.7	5.6	6.2	6.9	7.9	8.8
総計	10.9	14.8	15.9	17.2	18.3	16.7	16.5	17.3	17.8	18.7	20.3

(注) 他国は中国以外の国・地域である。

再輸出マージン率＝再輸出マージン／再輸出額

(出所) Census and Statistics Department, *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, May 1997, "Performance of Re-export Business in Hong Kong", p.FA12., December 2000, "Analysis of Hong Kong's Retained Imports", p.FA9.

(11) この点については、Census and Statistics Department, *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, "Performance of Re-export Business in Hong Kong", May 1997, p.FA11-12, "An Analysis of Hong Kong's Re-export Trade", October 1998, p.FA14, "Analysis of Hong Kong's Retained Imports", December 2000, p.FA 8-9 参照。

2-2 直接貿易+間接貿易

推計した香港経由再輸出額いわゆる間接貿易額を直接貿易額に加算することによって、2 国間・地域間の貿易収支幅の乖離と不整合率がどの程度改善されたかをみてみよう。

2-2-1 間接貿易額の推計

表 4 は、推計した間接貿易額の加算前と後の輸出入額を貿易ルート毎にみたものである。輸出額が増加した貿易ルートは、中国の対米輸出、日本の対中輸出、台湾の対中輸出、米国の対中輸出、韓国の対中輸出である。それに対して、輸入が減少した貿易ルートは、米国の対中輸入、日本の対中輸入である。いずれの貿易ルートも香港経由再輸出の主要な原産地→仕向地ルートである。原産国にお

表 4 各貿易ルートにおける輸出入額の変化（加算前・後）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
米国の対中輸入額（加算前）	120	152	190	257	315	388	455	515	626	712	818
（後）	110	134	162	216	259	325	387	440	545	631	729
中国の対米輸出額（加算前）	44	52	62	86	170	215	247	267	327	379	419
（後）	119	139	168	236	331	405	455	485	560	609	652
中国の対米輸入額（加算前）	79	66	80	89	107	140	161	162	163	169	195
（後）	77	64	78	87	104	138	158	158	159	165	190
米国の対中輸出額（加算前）	58	48	63	74	88	93	118	120	129	142	131
（後）	69	60	78	95	117	128	165	175	184	191	180
日本の対中輸入額（加算前）	111	121	142	170	206	276	359	404	421	369	431
（後）	109	117	137	161	194	261	340	381	398	350	410
中国の対日輸出額（加算前）	84	90	103	117	158	216	285	309	318	297	324
（後）	101	107	124	145	192	260	342	376	384	351	378
中国の対日輸入額（加算前）	105	76	100	137	233	263	290	292	290	283	338
（後）	102	72	96	130	225	257	283	284	281	273	327
日本の対中輸出額（加算前）	85	61	86	119	172	187	219	219	218	200	234
（後）	112	90	128	185	265	297	333	334	337	312	342
台湾の対中輸入額（加算前）	-	8	11	11	11	19	31	31	39	41	45
（後）	-	6	9	9	8	15	27	27	35	37	41
中国の対台輸出額（加算前）	-	3	6	7	15	22	31	28	34	39	40
（後）	-	6	9	9	12	19	27	24	29	34	35
中国の対台輸入額（加算前）	-	23	36	59	129	141	148	162	164	166	195
（後）	-	19	32	53	123	136	142	156	158	160	188
台湾の対中輸出額（加算前）	-	33	47	63	76	86	102	103	103	92	107
（後）	-	38	65	91	121	142	172	185	199	177	205
韓国の対中輸入額（加算前）	-	23	34	37	39	55	74	85	100	65	89
（後）	-	21	32	35	37	53	72	83	97	63	86
中国の対韓輸出額（加算前）	-	13	22	24	29	44	67	75	91	63	78
（後）	-	20	30	31	35	50	74	83	99	67	86
中国の対韓輸入額（加算前）	-	7	11	26	54	73	103	125	149	150	172
（後）	-	6	9	25	52	72	101	122	146	147	169
韓国の対中輸出額（加算前）	-	6	10	27	52	62	91	114	136	119	137
（後）	-	14	22	43	72	88	125	149	175	158	173

（注）加算前は直接貿易額の数値である。

加算後は推計した間接貿易額を加えた数値である。ただし、香港の再輸出マージンを差し引いてある。

加算後の台湾の対中輸出には推計したトランスシブメントを加えてある。

加算後の中国の対台輸出は92年までは香港経由の輸出のみとした。

加算前の中台貿易の統計上の処理については、表2（注）参照。

（出所）表1に同じ。間接貿易の推計に際して、Census and Statistics Department, 'Annual Review of Hong Kong External Trade', また中台貿易の推計では台湾経済研究院編行政院大陸委員会、「兩岸經濟統計月報」による。

ける対仕向地向け輸出の過小評価と、香港の再輸出の仕向地における対原産国輸入の過大評価を意味していた。その代表的な貿易ルートは米中貿易であり、中国の対米輸出の過小評価と米国の対中輸入の過大評価であった。以下では、各貿易ルートにおける貿易収支幅と整合率の改善をみておこう。

(1) 米中間の改善。表5は、推計した間接貿易を直接貿易に加算する前と後の貿易収支幅と整合率の改善を比べたものである。米中間の乖離した貿易収支幅

表5 貿易収支幅と整合率の改善（加算前・後）

	億US\$										%
米中間の貿易収支と整合率	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
(1)米国の対中国貿易収支（加算前）	-62	-104	-127	-183	-228	-295	-338	-395	-497	-569	-687
(2)米国の対中国貿易収支（加算後）	-41	-74	-83	-120	-142	-197	-222	-265	-361	-440	-549
(3)中国の対米国貿易収支（加算前）	-35	-14	-18	-3	63	75	86	105	164	211	225
(4)中国の対米国貿易収支（加算後）	42	74	90	139	226	268	297	327	401	444	462
調整前の(1)と(3)の収支の乖離幅	97	118	145	186	165	220	252	290	333	359	462
調整後の(2)と(4)の収支の乖離幅	1	0	13	19	84	71	75	62	40	4	87
①米国の輸入／中国の輸出（加算前）	2.72	2.94	3.06	2.99	1.86	1.81	1.84	1.93	1.91	1.88	1.95
①（加算後）	0.93	0.97	0.96	0.96	0.78	0.80	0.85	0.91	0.97	1.04	1.12
②中国の輸入／米国の輸出（加算前）	1.37	1.37	1.28	1.20	1.22	1.50	1.37	1.35	1.27	1.19	1.49
②（加算後）	1.11	1.08	1.00	0.91	0.89	1.08	0.96	0.90	0.86	0.86	1.06
日中間の貿易収支と整合率	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
(1)日本の対中国貿易収支（加算前）	-26	-59	-56	-50	-34	-89	-140	-186	-203	-169	-197
(2)日本の対中国貿易収支（加算後）	3	-27	-9	24	71	36	-7	-48	-61	-38	-68
(3)中国の対日本貿易収支（加算前）	-21	14	2	-20	-75	-47	-5	17	28	14	-14
(4)中国の対日本貿易収支（加算後）	-1	35	28	15	-33	3	59	92	103	78	51
調整前の(1)と(3)の収支の乖離幅	48	45	54	70	109	136	145	169	175	155	211
調整後の(2)と(4)の収支の乖離幅	2	8	19	39	38	39	52	44	42	40	17
①日本の輸入／中国の輸出（加算前）	1.33	1.34	1.39	1.45	1.30	1.28	1.26	1.31	1.32	1.24	1.32
①（加算後）	1.08	1.09	1.10	1.11	1.01	1.01	0.99	1.01	1.04	1.00	1.08
②中国の輸入／日本の輸出（加算前）	1.24	1.24	1.17	1.14	1.35	1.41	1.32	1.33	1.33	1.41	1.44
②（加算後）	0.91	0.81	0.75	0.70	0.85	0.86	0.85	0.85	0.84	0.87	0.96
中台間の貿易収支と整合率	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
(1)台湾の対中国貿易収支（加算前）	-	25	35	52	65	68	71	73	64	51	62
(2)台湾の対中国貿易収支（加算後）	-	32	56	82	113	126	145	159	164	140	164
(3)中国の対台湾貿易収支（加算前）	-	-19	-30	-52	-115	-118	-117	-134	-130	-128	-156
(4)中国の対台湾貿易収支（加算後）	-	-13	-23	-44	-112	-117	-115	-132	-128	-125	-153
調整前の(1)と(3)の収支の乖離幅	-	6	5	0	50	51	46	61	66	77	94
調整後の(2)と(4)の収支の乖離幅	-	20	33	38	5	9	30	27	36	15	11
①台湾の輸入／中国の輸出（加算前）	-	2.39	1.89	1.60	0.76	0.83	1.00	1.09	1.15	1.06	1.14
①（加算後）	-	1.00	1.02	0.99	0.70	0.80	1.00	1.11	1.18	1.07	1.16
②中国の輸入／台湾の輸出（加算前）	-	0.69	0.78	0.94	1.70	1.63	1.46	1.56	1.59	1.81	1.82
②（加算後）	-	0.50	0.49	0.58	1.02	0.96	0.83	0.84	0.79	0.90	0.92
中韓間の貿易収支と整合率	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
(1)韓国の対中国貿易収支（加算前）	-	-17	-24	-11	12	7	17	28	36	55	48
(2)韓国の対中国貿易収支（加算後）	-	-7	-10	8	34	36	54	67	78	95	88
(3)中国の対韓国貿易収支（加算前）	-	6	11	-2	-25	-29	-36	-50	-58	-88	-94
(4)中国の対韓国貿易収支（加算後）	-	14	20	6	-17	-21	-27	-39	-48	-80	-83
調整前の(1)と(3)の収支の乖離幅	-	11	13	13	13	22	19	22	22	33	46
調整後の(2)と(4)の収支の乖離幅	-	7	10	14	17	15	27	28	30	15	5
①韓国の輸入／中国の輸出（加算前）	-	1.80	1.58	1.53	1.37	1.24	1.11	1.14	1.09	1.04	1.14
①（加算後）	-	1.08	1.10	1.14	1.06	1.05	0.97	0.99	0.98	0.94	0.99
②中国の輸入／韓国の輸出（加算前）	-	1.17	1.06	0.99	1.04	1.18	1.13	1.10	1.10	1.26	1.26
②（加算後）	-	0.40	0.42	0.57	0.73	0.81	0.81	0.82	0.84	0.93	0.97

(注) 整合率は百万US\$で計算した。

加算前は直接貿易額でみた数値である。

加算後は間接貿易を加えた数値である。推計方法については、本文ないし表4(注)参照。

(出所) 表4に同じ。

✓(12) 香港の再輸出の主要ルートについては、加藤「香港の再輸出」, 85頁参照。

は著しく改善している。加算前の収支の乖離幅は 93 年に 165 億ドルであったが、加算後は 84 億ドルへと縮小しその後も乖離幅は拡大していない。米国の対中赤字幅は対中輸出の増大と対中輸入の減少により縮小し、また中国の対米黒字幅は対米輸出の増大から拡大したからである。いずれも香港経由による間接輸出が増大したからである。整合率をみると、①米国の対中輸入と中国の対米輸出、②中国の対米輸入と米国の対中輸出の整合率は加算前に比べて著しく改善している。しかし、①の整合率が 98 年、99 年を除いて 1 を下回っているのは、一つは米国の対中輸入が香港の再輸出マージンを差し引いているために減少し、二つには中国が仕向地表示を厳密に行っているとするれば、加算した対米輸出が若干過大となっている可能性があるからである。同様に、②の整合率が 94 年、99 年を除いて 1 を下回るのは、対中輸出が過大である可能性があるが、表 2 の⑩の整合率をみる限り、米国が仕向地表示を厳密に行っているとはいいいがたい。加算後の不整合性については、第三国経由の貿易以外の前述した諸要因を含めて検討する必要がある⁽¹³⁾。

(2) 日中間の改善。間接輸出の加算後、92 年、94 年に両国双方で黒字となるが貿易収支の乖離幅は著しく改善している。93 年の加算前の乖離幅が 109 億ドルであったが、加算後 38 億ドルに縮小し、その後も乖離幅は拡大していない。日本の対中輸出の増加から対中赤字幅が縮小し、他方中国の対日輸出の増加から対日収支が著しく改善したからである。整合率をみると、①日本の対中輸入と中国の対日輸出の整合率はほぼ適正の範囲内にある。それに対して、②中国の対日輸入と日本の対中輸出の整合率は加算前に比べて改善しているが、整合率はいずれの年も 1 を下回っている。中国の対日輸入は香港の再輸出マージンを差し引いているために減少し、日本が仕向地表示を厳密に行っているとするれば、加算した日本の対中輸出が若干過大である可能性があるが、表 2 の⑩にみられるように、日本が仕向地表示を厳密に行っているとはいいいがたい。加算後の不整合性については、第三国経由の貿易以外の諸要因を含めて検討する必要がある

(13) Fung, "The China-United States", p.45-46 参照。

あろう。⁽¹⁴⁾

(3) 中台間の改善。中台貿易には、香港経由の間接貿易に加えトランスシップメントやまた密貿易などがあるが、ここでは香港経由の間接貿易にトランスシップメントを加え推計を試みた。加算後の中国・台湾の貿易収支の乖離幅はとりわけ93年以降著しく改善している。収支幅の改善は、トランスシップメントの加算による対中輸出の増加から対中黒字幅が拡大したからである。加算後の整合率をみると、②の不整合性は93年以降著しく改善しているが、その後整合率は1を下回る傾向にある。中国の対台輸入が再輸出マージンの差し引きにより減少し、加算した対中輸出がやや過大であるのかもしれない。①の整合率は、加算前・後も93年・94年に1を下回る。表2の注に示したように、93年までは台湾の対中輸入は間接輸入のみであるのに対して、中国の対台輸出は93年以降間接輸出を含むからである。また再輸出マージンを差し引いた加算後の整合率が加算前に比して若干悪化しているのは、台湾の対中輸入のうち間接輸入よりも直接輸入が増加しているからである。加算後の不整合性については、第三国の貿易以外の密貿易を含む諸要因の検討が必要であろう。

(4) 韓中間の改善。韓国は原産地表示を採用しているが、表2の③にみられるように、仕向地表示の採用を厳密に行っているとはいいがたく、中国は93年から原産地・仕向地表示を採用している。間接貿易の加算後の貿易収支は韓国では香港経由中国向けを含む対中輸出の急増から、中国では対韓輸出の増加からいずれも改善している。加算後の両国の収支幅は韓国の対中収支の大幅な黒字によって若干悪化している年もあるが、88年、99年に改善している。加算後の整合率をみると、①の整合率は中国の仕向地表示の採用による対韓輸出の増加から改善しているが、整合率は1を下回る。それに対して、②の整合率は、再輸出マージンを差し引いているが原産地表示の採用によって対韓輸入の増加から改善している。しかし、整合率が1を下回るのは、加算した対中輸出がやや過大と推測されようが、韓国原産の香港再輸出のうち中国向けが大半を占める98

(14) 小島「日中・米中間」、45-46頁参照。

年、99年には整合性は高まった。加算後の不整合性については、第三国経由の貿易以外の諸要因を含めて検討する必要がある。

3 域内・域外貿易の拡大

香港経由の間接輸出を直接輸出に加算した後の日本、中国、台湾、韓国、米国のそれぞれの貿易ルートの変化、各国・地域の輸出入構成比の変化から東アジア域内・域外の貿易関係の変化をみておこう。

3-1 輸出入の急増

表6は、各国・地域の輸出入額とそれぞれの構成比の変化を示したものである。

(1) 90年代に、貿易額が急増したルートはいずれも中国がらみの貿易である。著しい伸びを示した貿易ルートは中国と韓国、中国と台湾、日本と中国、米国と中国間の貿易である。それに比べて、従来の主要貿易ルートであった日本と米国、日本と台湾・韓国、米国と台湾・韓国間の貿易の伸び率は著しいとはいえない⁽¹⁵⁾。とりわけ輸出額が急増しているルートは、韓国→中国、台湾→中国、中国→米国・日本、日本・米国→中国である。輸入ルートでは、中国←韓国・台湾ルートの伸びが著しく、中国←米国・日本、米国・日本←中国と続く。すなわち、中国は対米・日本向けの輸出基地として台頭してきた同時に、台湾・韓国の輸出先として重要な市場となってきた。90年代に、中国の輸出・輸入市場としての台頭により中国を軸にした複数の貿易ルートが形成されてきた。

(2) 90年と99年の主要貿易ルートを比べてみると、90年には日米間の日本→米国、米国→日本ルートが最大の輸出ルートでこの日米間の貿易を軸に、台湾・韓国→米国、日本→韓国・台湾の輸出ルートが形成されていた。90年代に中国→米国・日本、日本→中国ルートと、台湾・韓国→中国ルートの輸出額が急増す

(15) なお、ここでは日本・台湾・米国・韓国原産の香港経由中国を除く他国への再輸出額は推計しなかった。原産地別の仕向地先、仕向地別の原産地については、加藤「香港の再輸出」、83-84頁参照。

表 6 輸出入額と構成比の変化

		輸出額 億ドル			増加倍率	輸出構成比 %		
		1990	1996	1999		1990	1996	1999
日本	輸出先							
	対米国	①903	①1123	①1287	1.4	31.5	27.2	30.7
	対中国	90	⑤334	⑤342	3.8	3.1	8.1	8.2
	対台湾	154	261	290	1.9	5.4	6.3	6.9
米国	対韓国	⑤175	294	231	1.3	6.1	7.1	5.5
	対日本	②486	②675	③575	1.2	12.3	10.8	8.3
	対韓国	144	266	230	1.6	3.7	4.3	3.3
	対台湾	115	184	191	1.7	2.9	2.9	2.7
中国	対中国	60	175	180	3.0	1.5	2.8	2.6
	対米国	139	③485	②652	4.7	22.3	32.1	33.4
	対日本	107	④376	④378	3.5	17.2	24.9	19.4
	対台湾	③217	269	309	1.4	32.4	23.2	25.4
台湾	対中国	38	185	205	5.4	5.7	16.0	16.9
	対日本	83	137	119	1.4	12.4	11.8	9.8
	対米国	④194	217	295	1.5	29.8	16.7	20.5
	対中国	14	149	173	12.4	2.2	11.5	12.0
韓国	対日本	126	158	159	1.3	19.4	12.2	11.0
		輸入額 億ドル			増加倍率	輸入構成比 %		
		1990	1996	1999		1990	1996	1999
日本	輸入先							
	対米国	②524	②797	③672	1.3	22.3	22.7	21.6
	対中国	117	④382	④410	3.5	5.0	10.9	13.2
	対韓国	117	160	162	1.4	5.0	4.6	5.2
米国	対台湾	85	150	128	1.5	3.6	4.3	4.1
	対日本	①897	①1152	①1307	1.5	18.1	14.6	12.8
	対中国	134	③440	②729	5.4	2.7	5.6	7.1
	対台湾	③227	299	⑤352	1.6	4.6	3.8	3.4
中国	対韓国	⑤185	227	312	1.7	3.7	2.9	3.0
	対日本	72	284	327	4.5	13.5	20.5	19.7
	対台湾	19	156	188	9.9	3.5	11.2	11.4
	対米国	64	158	190	3.0	12.1	11.4	11.5
台湾	対韓国	6	122	169	28.2	1.1	8.8	10.2
	対日本	160	275	306	1.9	29.2	26.9	27.6
	対米国	126	200	197	1.6	23.0	19.5	17.8
	対韓国	④186	314	241	1.3	26.6	20.9	20.2
韓国	対日本	169	⑤333	249	1.5	24.3	22.2	20.8
	対米国							

(注) 輸出入額は推計した輸出入額を含む。

輸出入の①～⑤は各年の順位を示す。

輸出入の増加倍率は99年の90年に対する増加率である。

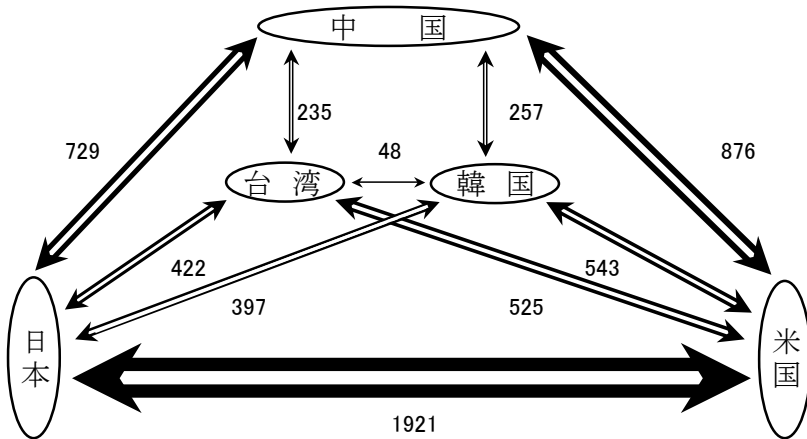
輸出入の構成比は各国・地域の総輸出・輸入に占める割合である。

(出所) 表4に同じ。

ることによって、99年には日米間の輸出ルートに中国→米国・日本の輸出ルートが新たに加わった。図1に示すとおり、日米の二大軸に中国が加わり、日・米・中の三カ国が基軸となる日米中の構図が新たに形成された。いいかえれば、80年代以降形成されていた日・米・東アジア(NIES・ASEAN)のトライアングルのなかに日・米・中を基軸とした大トライアングルが形成されつつあると同時

図1 各国・地域間の貿易額（1999年）

億US\$



（注）貿易額は2国・地域間の推計間接貿易を含む貿易額の平均である。

（出所）表4に同じ。

に、東アジア域内に日中を軸に台湾・韓国が加わる小トライアングル網ができつつあるといえよう。

3-2 輸出入構成比の変化

(1) 加算前に比して加算後、輸出構成比が著しく変化したのは、中国の対米輸出と台湾の対中輸出である。加算前の中国の対米輸出比は、92年10%、貿易統計変更後の93年に19%に高まりその後97年まで17-18%の水準で推移していた。加算による輸出構成比の上昇は、92年-93年に16-17%、94年-96年に14-16%、97年-99年に12%と顕著である。加算による台湾の対中輸出構成比の上昇も、92年の11%、93-98年には15%と著しい。また、他の貿易ルートにおいても、加算によって中国の対日輸出構成比で3%-4%、日本の対中輸出構成比で2%-3%、韓国の対中輸出構成比で2%-3%上昇している。

(2) 加算後の輸出構成比が大きく変化しているのは中国の対米輸出比である。

89年23%から、貿易統計の変更後の93年には36%に高まり、その後30%前半の水準を維持している。すなわち、中国の総輸出の1/3が対米輸向けであり、中国の対米輸出依存度は極めて高い。また間接貿易を含む中国の対日輸出も急増し、対日輸出比は90年の17%から96年には25%に達し、中国の総輸出の1/4が日本向けであった。すなわち中国の総輸出の過半以上が対米・日向け輸出である。中国原産の香港経由の輸出先が米国を中心とした先進国向けであったことによる。また、日本・台湾・韓国の対米輸出依存度は90年から96年にかけてそれぞれ低下したが、99年にかけて再び高まる。米国の好景気を反映したものであるとはいえ、アジアにとって米国の持つアブソーバー機能は大きい。99年時点でも日本・台湾・韓国の対米輸出依存度が20%~30%の水準にあることは注目に値する。

(3) 日本・韓国・台湾・米国の間接輸出を含む対中国輸出も増加している。とりわけ韓国の対中輸出は93年以降急増し、97年には韓国の対中輸出比は13%に達し、対日輸出比11%を上回り、中国が米国に次ぐ第二の輸出先となる。また台湾の間接輸出とトランスシップメントを含む対中輸出も90年代に急増し、台湾の対中輸出比は90年の6%から99年には17%に高まった。90年代前半は香港経由の間接輸出の増加により、後半はトランスシップメントが急増し対中輸出の主流となる。台湾の対中輸出比は92年に対日輸出比11%を上回り、中国が米国に次ぐ第二位の輸出先となる。すなわち台湾・韓国にとって中国は米国に次ぐ第二位の輸出先となり、輸出先としての日本市場の地位は低下したといえる。いいかえれば、台湾・韓国にとってアジア域内では日本ではなく中国がアブソーバー機能を果たしつつあり、中国にとって米国がアブソーバー機能を果たしているといえよう。

(4) 輸入依存度の推移をみると、中国が日本・台湾・韓国への依存度を高め、東アジア内にシフトしている。一方日本・米国の対中輸入依存度は著しく高まり、中国が対米・日向け輸出基地となっている。すなわち、中国を基点としてみると、日本・台湾・韓国から輸入し、日本を含むアメリカを中心とする先進国向

けに輸出する構図が描ける。他方、台湾・韓国が対日・米輸入依存度を低下させているとはいえ、99年時点で輸入依存度はなお40%台の水準にある。

香港の再輸出すなわち間接貿易を直接貿易にに加算した後の輸出入の変化は、80年代に形成されてきた日・米・東アジア(NIES)のトライアングルのなかに、①日米の二大基軸に輸出・輸入国として中国が新たに加わる日米中の大トライアングルが新たな軸として形成されつつあること、②東アジア域内に輸入市場として中国の台頭による日本・中国・台湾と、日本・中国・韓国の二つの小トライアングルが副軸として新たに形成されつつあることを示す。一方、台湾・韓国の対米輸出入依存度が低下しているとはいえなお高い水準にあることは軽視できない重要な事実である。

3-3 大・小トライアングル網の形成

ここでは、二国間・地域の貿易収支レベルでみた資金の流れをみておこう。

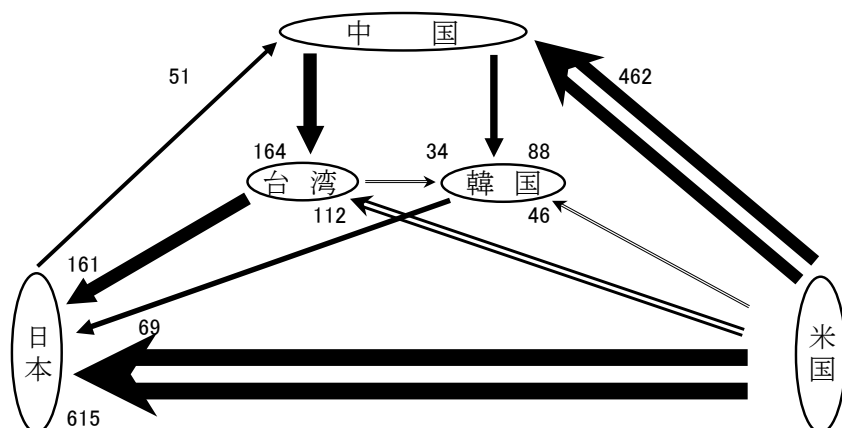
(1) 日本は、対米・台・韓貿易収支の黒字幅が拡大し、唯一対中赤字となり赤字幅もとりわけ96年以降拡大している。中国の貿易収支は、とりわけ対米収支黒字幅が拡大すると同時に対日黒字幅も拡大しているが、他方で対台・韓収支の赤字幅が拡大している。米国は全ての地域に対して赤字幅が拡大し、とりわけ対中国赤字収支が急速に拡大している。台湾・韓国の貿易収支は対日で赤字幅が拡大し、対中で黒字幅が拡大している点で共通しているが、台湾が対米で黒字幅が拡大しているのに対して、韓国は対米収支黒字が大きくない点で異なっている。韓台間の貿易収支は韓国が92年以降黒字幅を拡大させた。

貿易収支レベルでみた資金の流れは図2に示すとおりである。

(2) 日・米・中間の貿易収支レベルでみた資金の流れをみると、中国が対日・米黒字、米国が対日・中赤字そして日本が対米黒字・対中赤字であり、三国間の資金の流れは収支レベルでは循環していない。それに対して、日・中・台と日・中・韓間では、貿易収支レベルでみる限り95年以降資金の循環する貿易ルートが形成されている事実は注目に値する。しかし、中国・日本の貿易収支黒字の

図2 貿易収支レベルでみた資金の流れ (1999年)

億US\$



(注) 貿易収支は推計間接貿易を含む黒字国・地域からみた黒字額である。

(出所) 表4に同じ。

最大ルートは対米貿易であり、台湾・韓国の貿易収支黒字の最大ルートは対中と対米貿易に依存している。すなわち、中国の対台湾・韓国赤字の支払は対米黒字に、台湾・韓国の対日赤字の支払は対米黒字に依存しており、日・中・台(韓)間の循環する資金の流れは、他方では対米輸出に依存した対米黒字に依拠している。いいかえれば、東アジア内の貿易収支レベルでみた自立した資金循環が機能するためには、米国に代わるアブソーバー機能を果たす役割を担う国の登場が東アジア内に求められているといえそうである。

むすび

東アジア域内・域外貿易の進展は97年のアジア通貨・金融危機の発生によって一時頓挫するが、危機後回復基調にある。他方、2国間・地域間の貿易収支の大幅乖離が顕著となり、米中間に代表されるように貿易不均衡は貿易摩擦にとどまらず政治問題化している。(1) 2国間・地域間の貿易収支幅の大幅な乖離は、香港の再輸出にかかわる各国・地域の出産地表示また仕向地表示による貿易統計の集計方法の相違に基因していたといつてよいが、それは単なる貿易統計上

の集計方法の相違を意味するだけではなく、香港の再輸出が＜中国（原産地）→アメリカ（仕向地）＞と＜東アジア諸国（原産地）→中国（仕向地）＞の二大ルートの経路をとおして東アジア域内貿易と域外貿易の結節点にあったことを示すものである。(2) 2国・地域間の推計した香港経由間接貿易を直接貿易に加算すると、2国・地域間の大幅な貿易収支幅は著しく改善した。とりわけ乖離幅の大きかった米中の貿易収支幅は、米国の対中赤字幅の縮小と中国の対米黒字幅の拡大によって著しく改善した。それは香港の再輸出の最大の輸出ルートが中国（原産地）→米国（仕向地）ルートであったことによるが、香港の再輸出における原産地（輸出国）・仕向地（輸入国）として中国の果たしている役割の大きさを示すものである。(3) 東アジア域内・域外貿易の進展は、80年代に形成された日・米・東アジアのトライアングルのなかに日本・米国・中国の3ヶ国が基軸となる新たな日米中の大トライアングルが形成されつつあること、また東アジア域内に日中を軸に台湾・韓国が加わる小トライアングル網が新たに形成されてきたことを示すものであった。この小トライアングル網が東アジア域内にあって自立的な機能を果たしうるのはどうかを含めてその実体的関係の分析は、次稿の課題とする。